



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 日本電設工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実 (TEL) 03-3822-8811
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	216,922	11.8	17,934	33.4	19,400	30.2	13,192	31.4
2024年3月期	194,031	12.7	13,448	39.2	14,900	36.7	10,042	40.0

(注) 包括利益 2025年3月期 14,042百万円(△14.7%) 2024年3月期 16,461百万円(133.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	223.84	—	6.9	6.7	8.3
2024年3月期	164.39	—	5.5	5.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 48百万円 2024年3月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	296,388	209,649	66.0	3,335.76
2024年3月期	282,597	199,115	65.7	3,150.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 195,716百万円 2024年3月期 185,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,341	△5,774	169	25,949
2024年3月期	7,383	△4,178	△7,932	35,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	47.00	47.00	2,773	28.6	1.6
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	5,419	40.2	2.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	92.00	92.00		40.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	230,480	6.2	17,660	△1.5	18,900	△2.6	13,380	1.4	円 銭 228.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	61,537,219株	2024年3月期	61,537,219株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,865,085株	2024年3月期	2,565,390株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	58,939,126株	2024年3月期	61,087,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	174,075	11.7	13,345	24.4	15,240	22.9	11,434	27.9
2024年3月期	155,773	14.7	10,727	48.5	12,405	42.0	8,938	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	193.86	—
2024年3月期	146.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	232,267	156,166	67.2	2,659.79
2024年3月期	224,113	149,349	66.6	2,530.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 156,166百万円 2024年3月期 149,349百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	185,620	6.6	13,460	0.9	15,300	0.4	12,050	5.4	205.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	17
(1) 受注高	17
(2) 売上高	17
(3) 次期繰越高	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	25
(1) 受注高	25
(2) 売上高	25
(3) 次期繰越高	25
8. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴う設備投資の増加をはじめ、駅前大規模開発やデータセンターなど成長分野の建設需要及び既存設備の更新需要が堅調であり、設備工事の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,237億円（前年同期比108%）、連結売上高は2,169億円（前年同期比112%）となり、連結繰越高は1,830億円（前年同期比105%）と全てにおいて過去最高となりました。

利益についても、連結営業利益は179億34百万円（前年同期比133%）、連結経常利益は194億0百万円（前年同期比130%）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億92百万円（前年同期比131%）と全てにおいて過去最高となりました。

なお、当連結会計年度から、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響として、連結売上高は34億1百万円増加し、連結営業利益及び連結経常利益は25億79百万円それぞれ増加しております。

部門別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から部門の区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、京浜東北線有楽町・蒲田間ATACS装置新設工事、高槻変電所電気設備取替工事、石神井公園駅ホームドア設置電力工事等の受注により連結受注工事高は1,201億円（前年同期比104%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、東北新幹線古川・盛岡間シンプル化電車線改良工事、吉岡変電所ガス絶縁開閉装置改修工事、地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事等の完成により1,171億円（前年同期比109%）となり、連結繰越工事高は857億円（前年同期比104%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、大規模工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、ヤクルト新千葉工場建設電気設備工事、三沢米軍（6）格納庫新設電気その他工事等の受注により連結受注工事高は588億円（前年同期比99%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、さいたま新都心合同庁舎2号館（22）電気設備改修工事、大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事等の完成により600億円（前年同期比126%）となり、連結繰越工事高は685億円（前年同期比98%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、名神高速道路他 C C T V設備工事等の受注により連結受注工事高は338億円（前年同期比127%）となりました。

連結完成工事高は、繰越工事の効率的な施工に努めました結果、秋葉原外4駅駅構内5Gインフラ設備新設工事等の完成により281億円（前年同期比104%）となり、連結繰越工事高は223億円（前年同期比134%）となりました。

環境エネルギー工事部門

当連結会計年度は、再生可能エネルギーや空調衛生の駅周辺再開発工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、折爪岳風力発電所建設電気設備工事等の受注により連結受注工事高は67億円（前年同期比227%）となりました。

連結完成工事高は、大規模工事が順調に進捗し、効率的な施工に努めました結果、（仮称）八街ハーベストレジデンス第1期新築工事（機械設備工事）等の完成により53億円（前年同期比107%）となり、連結繰越工事高は45億円（前年同期比144%）となりました。

関連事業等

当連結会計年度は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は41億円（前年同期比126%）となり、連結売上高は61億円（前年同期比91%）となりました。

（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しは、国内経済は雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響などが、国内経済を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われま

す。当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発や既存建物の基幹設備老朽化による更新工事の需要拡大が見込まれることなどにより、設備工事の需要拡大が堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上及び施工体制の整備を推進し、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR各社からの受注の確保に努めてまいります。また、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門については、駅周辺を中心とした大型再開発工事及び老朽化する既存設備の更新需要に対して営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、データセンターなど建設需要が増加している分野にも営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事、通信事業者各社の基地局建設工事等を受注するため全社的な連携のもと積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、インフラシェア事業については、企画・施工・保守までの一貫した質の高いサービスを展開することにより受注拡大を目指してまいります。

環境エネルギー工事部門については、脱炭素社会の実現に向けて、Z E B で培った技術力をもとに多様な再生可能エネルギーを活用し、付加価値を高めた提案営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、空調衛生分野において一般電気工事との連携を強化することにより受注拡大を目指してまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	230,480百万円
営業利益	17,660百万円
経常利益	18,900百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,380百万円

(個別業績)

売上高	185,620百万円
営業利益	13,460百万円
経常利益	15,300百万円
当期純利益	12,050百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,963億88百万円（前連結会計年度末は2,825億97百万円）となり、137億91百万円増加しました。増加した主な要因は、工事量の変動に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこととであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、867億39百万円（前連結会計年度末は834億82百万円）となり、32億56百万円増加しました。増加した主な要因は、支払サイトの短縮に伴い電子記録債務が減少したものの、短期借入金及び未成工事未収入金が増加したこととあります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,096億49百万円（前連結会計年度末は1,991億15百万円）となり、105億34百万円増加しました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、財務活動による資金の増加があったものの、営業活動及び投資活動による資金の減少により、前連結会計年度末から99億46百万円減少し、259億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億41百万円の資金減少（前連結会計年度比117億24百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益202億16百万円の計上等による資金増加要因と、売上債権の増加額163億66百万円及び法人税等の支払額58億88百万円並びに仕入債務の減少額44億88百万円等による資金減少要因によるものであります。なお、仕入債務が減少した主な要因は、支払サイトの短縮によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億74百万円の資金減少（前連結会計年度比15億95百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出47億77百万円及び投資有価証券の取得による支出23億55百万円等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億69百万円の資金増加（前連結会計年度比81億2百万円増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額40億0百万円等による資金増加要因と、配当金の支払額27億70百万円等による資金減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	66.9	67.8	65.7	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.8	37.3	44.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しております。

利益の分配につきましては、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としております。

この方針を踏まえ、株主の皆様へ利益還元の姿勢をより明確にするため、配当性向を新たな指標として追加し、当期より配当性向40%を目安とすることといたしました。

当期の配当金につきましては、1株当たり90円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、配当方針及び業績予想を踏まえ、1株当たり2円増配し92円とする予定であります。

詳細につきましては、本日付「配当方針の変更（配当性向の導入）、剰余金の配当（増配）及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という企業理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を目指し2025年度の連結売上高は2,304億円、連結営業利益は176億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2024年度以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定しております。この経営計画は、2031年度（第90期）にありたい姿の実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し飛躍していく意気込みをこめて、副題として「飛躍への挑戦」を掲げております。

当社グループは、この経営計画における次の5つの重点実施テーマに基づく諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

① 安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底

お客様・工事従事者の安全確保と質の高い成果物の提供とともに、リスク管理体制の強化、法令や社会規範の順守により、お客様や社会からの信頼を高めてまいります。

② 新たな挑戦への風土づくりと価値創出

「挑戦」を根底に既成概念を打破する広い視野と思考で、自ら考え・行動する風土の醸成と仕組みづくりを推進し、新たな価値を創出いたします。

③ 人材確保と施工体制の強化

人材確保を重点に進めるとともに、社員一人ひとりが様々な経験をとおして成長を実感できる施策を推進いたします。また、共に働く協力会社への人材確保・育成の支援などを推進し、『チームNDK』の実行力強化を図ってまいります。

④ 生産性とエンゲージメントの向上

社員一人ひとりによる主体的なDXの実践や生産性向上に向けた投資を通じて、より一層の成長を実現するとともに、社員間の交流や組織の活性化の推進と働きやすい環境や制度の整備を行い、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。

⑤ 環境・社会への貢献

工事や事業活動をととした環境負荷低減への貢献や地域社会活動への取り組みを推進し、共にその価値観を共有してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,415	14,979
受取手形・完成工事未収入金等	119,952	135,948
電子記録債権	482	852
有価証券	25,799	12,187
未成工事支出金等	4,640	4,517
その他	5,882	9,326
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	167,161	177,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	47,287	51,237
機械、運搬具及び工具器具備品	19,439	20,000
土地	29,197	29,201
建設仮勘定	822	850
その他	2,120	1,974
減価償却累計額	△40,490	△41,672
有形固定資産合計	58,378	61,592
無形固定資産	7,085	6,254
投資その他の資産		
投資有価証券	42,375	41,318
退職給付に係る資産	4,263	5,493
繰延税金資産	2,517	3,049
その他	821	878
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	49,971	50,737
固定資産合計	115,435	118,584
資産合計	282,597	296,388
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,962	35,564
電子記録債務	11,808	6,718
短期借入金	100	4,100
未払法人税等	5,810	7,034
未成工事受入金	1,272	3,963
完成工事補償引当金	62	51
工事損失引当金	1,012	514
賞与引当金	6,935	8,607
役員賞与引当金	87	104
その他	6,920	6,498
流動負債合計	68,971	73,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	90	105
繰延税金負債	2,510	2,711
退職給付に係る負債	10,652	9,326
株式給付引当金	-	157
その他	1,257	1,279
固定負債合計	14,511	13,581
負債合計	83,482	86,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,595
利益剰余金	158,440	168,859
自己株式	△5,241	△5,689
株主資本合計	169,485	179,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,979	12,720
退職給付に係る調整累計額	2,328	3,736
その他の包括利益累計額合計	16,307	16,457
非支配株主持分	13,321	13,933
純資産合計	199,115	209,649
負債純資産合計	282,597	296,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	194,031	216,922
完成工事原価	165,522	182,612
完成工事総利益	28,509	34,309
販売費及び一般管理費	15,060	16,375
営業利益	13,448	17,934
営業外収益		
受取利息	31	77
受取配当金	815	987
持分法による投資利益	218	48
その他	388	385
営業外収益合計	1,454	1,499
営業外費用		
支払利息	0	25
その他	1	7
営業外費用合計	1	33
経常利益	14,900	19,400
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	833	1,230
投資有価証券清算益	-	34
補助金収入	48	22
特別利益合計	881	1,300
特別損失		
固定資産除売却損	291	460
固定資産圧縮損	48	22
投資有価証券評価損	-	2
その他	1	-
特別損失合計	341	485
税金等調整前当期純利益	15,441	20,216
法人税、住民税及び事業税	5,813	7,052
法人税等調整額	△794	△758
法人税等合計	5,018	6,294
当期純利益	10,422	13,922
非支配株主に帰属する当期純利益	380	729
親会社株主に帰属する当期純利益	10,042	13,192

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,422	13,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,538	△1,276
退職給付に係る調整額	1,482	1,407
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△10
その他の包括利益合計	6,038	120
包括利益	16,461	14,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,050	13,342
非支配株主に係る包括利益	410	700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	150,674	△26	166,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,042		10,042
自己株式の取得				△5,215	△5,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,766	△5,215	2,550
当期末残高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,453	845	10,299	13,000	190,234
当期変動額					
剰余金の配当					△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,042
自己株式の取得					△5,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,525	1,482	6,008	321	6,329
当期変動額合計	4,525	1,482	6,008	321	8,880
当期末残高	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485
当期変動額					
剰余金の配当			△2,773		△2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,192		13,192
自己株式の取得				△646	△646
自己株式の処分		△197		198	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△197	10,419	△447	9,774
当期末残高	8,494	7,595	168,859	△5,689	179,259

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115
当期変動額					
剰余金の配当					△2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,192
自己株式の取得					△646
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,258	1,407	149	611	760
当期変動額合計	△1,258	1,407	149	611	10,534
当期末残高	12,720	3,736	16,457	13,933	209,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,441	20,216
減価償却費	3,779	4,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	545	△497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	758	1,671
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	785	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	15
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	157
受取利息及び受取配当金	△847	△1,065
支払利息	0	25
持分法による投資損益 (△は益)	△218	△48
有形固定資産除売却損益 (△は益)	290	306
投資有価証券売却損益 (△は益)	△833	△1,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,619	△16,366
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	91	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,130	△4,488
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△374	2,691
その他の資産の増減額 (△は増加)	△507	△3,928
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,307	△1,622
その他	21	175
小計	9,770	503
利息及び配当金の受取額	851	1,069
利息の支払額	△0	△25
法人税等の支払額	△3,238	△5,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,383	△4,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,700	300
有形固定資産の取得による支出	△3,625	△4,777
有形固定資産の売却による収入	0	43
無形固定資産の取得による支出	△2,175	△735
投資有価証券の取得による支出	△990	△2,355
投資有価証券の売却による収入	1,180	1,949
投資有価証券の清算による収入	-	36
貸付けによる支出	-	△30
貸付金の回収による収入	28	66
その他	△296	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,178	△5,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	4,000
自己株式の取得による支出	△5,215	△646
自己株式の処分による収入	-	0
リース債務の返済による支出	△357	△325
配当金の支払額	△2,270	△2,770
非支配株主への配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,932	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,728	△9,946
現金及び現金同等物の期首残高	40,624	35,896
現金及び現金同等物の期末残高	35,896	25,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲拡大)

当連結会計年度から原価管理体制の整備強化等に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したため、当連結会計年度において売上高が34億1百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が25億79百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,150.54円	3,335.76円
1株当たり当期純利益	164.39円	223.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,042	13,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,042	13,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,087	58,939

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,499千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度1,153千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	115,832	120,114	4,282	3.7
一般電気工事	59,247	58,808	△439	△0.7
情報通信工事	26,697	33,885	7,188	26.9
環境エネルギー工事	2,983	6,771	3,787	126.9
関連事業等	3,274	4,137	863	26.4
合 計	208,036	223,718	15,681	7.5

(2) 売上高

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	107,643	117,160	9,516	8.8
一般電気工事	47,584	60,092	12,507	26.3
情報通信工事	27,057	28,156	1,099	4.1
環境エネルギー工事	5,006	5,378	372	7.4
関連事業等	6,740	6,134	△605	△9.0
合 計	194,031	216,922	22,890	11.8

(3) 次期繰越高

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	82,760	85,714	2,954	3.6
一般電気工事	69,818	68,534	△1,283	△1.8
情報通信工事	16,666	22,396	5,729	34.4
環境エネルギー工事	3,146	4,539	1,392	44.3
関連事業等	1,327	1,890	562	42.4
合 計	173,719	183,075	9,355	5.4

- (注) 1. 当連結会計年度から部門の区分を変更しており、前連結会計年度の受注高、売上高及び次期繰越高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております。
2. 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高及び次期繰越高に金額は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,812	10,579
受取手形	84	122
電子記録債権	481	852
完成工事未収入金	108,880	123,284
有価証券	12,998	598
未成工事支出金	2,931	2,253
その他	11,477	14,424
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	144,655	152,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,405	32,958
減価償却累計額	△16,477	△16,966
建物 (純額)	12,927	15,992
構築物	2,153	2,233
減価償却累計額	△1,653	△1,692
構築物 (純額)	499	541
機械及び装置	1,444	1,571
減価償却累計額	△1,161	△1,235
機械及び装置 (純額)	282	336
車両運搬具	6,066	6,576
減価償却累計額	△4,033	△4,308
車両運搬具 (純額)	2,032	2,268
工具器具・備品	5,699	6,111
減価償却累計額	△5,018	△5,296
工具器具・備品 (純額)	681	814
土地	23,660	23,660
リース資産	206	250
減価償却累計額	△114	△147
リース資産 (純額)	92	102
建設仮勘定	744	23
有形固定資産合計	40,921	43,740
無形固定資産		
ソフトウェア	104	98
その他	26	23
無形固定資産合計	130	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,934	21,744
関係会社株式	10,929	11,028
関係会社社債	498	-
長期貸付金	25	45
破産更生債権等	6	1
長期前払費用	66	91
前払年金費用	2,490	2,916
その他	460	470
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	38,405	36,297
固定資産合計	79,457	80,160
資産合計	224,113	232,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	408	-
電子記録債務	11,808	6,718
工事未払金	30,313	30,501
短期借入金	5,479	8,859
リース債務	28	33
未払法人税等	4,661	5,503
未成工事受入金	1,129	3,360
完成工事補償引当金	62	51
工事損失引当金	1,012	514
賞与引当金	4,769	5,518
役員賞与引当金	47	53
その他	5,752	5,873
流動負債合計	65,474	66,987
固定負債		
リース債務	61	67
繰延税金負債	1,077	584
退職給付引当金	7,633	7,779
株式給付引当金	-	157
資産除去債務	23	23
その他	493	500
固定負債合計	9,289	9,113
負債合計	74,763	76,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
その他資本剰余金	-	△197
資本剰余金合計	7,792	7,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,985	1,947
別途積立金	107,100	112,700
繰越利益剰余金	14,121	17,220
利益剰余金合計	124,593	133,254
自己株式	△5,227	△5,675
株主資本合計	135,652	143,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,697	12,498
評価・換算差額等合計	13,697	12,498
純資産合計	149,349	156,166
負債純資産合計	224,113	232,267

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	155,773	174,075
完成工事原価	134,700	149,230
完成工事総利益	21,072	24,845
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	151
従業員給料手当	3,248	3,405
賞与引当金繰入額	1,231	1,395
役員賞与引当金繰入額	47	53
退職給付費用	233	121
株式給付引当金繰入額	-	38
法定福利費	739	738
福利厚生費	62	107
修繕維持費	87	79
事務用品費	601	1,041
通信交通費	284	318
動力用水光熱費	44	44
調査研究費	1,095	1,126
広告宣伝費	28	128
貸倒引当金繰入額	10	△3
貸倒損失	24	-
交際費	118	136
寄付金	6	10
地代家賃	284	291
減価償却費	269	253
租税公課	767	1,085
保険料	5	8
雑費	996	967
販売費及び一般管理費合計	10,345	11,499
営業利益	10,727	13,345
営業外収益		
受取利息	16	31
有価証券利息	12	16
受取配当金	1,386	1,617
その他	265	260
営業外収益合計	1,680	1,925
営業外費用		
支払利息	0	27
その他	1	3
営業外費用合計	2	30
経常利益	12,405	15,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	819	1,230
補助金収入	48	22
特別利益合計	867	1,252
特別損失		
固定資産除売却損	275	30
固定資産圧縮損	48	22
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	323	54
税引前当期純利益	12,948	16,438
法人税、住民税及び事業税	4,607	5,285
法人税等調整額	△596	△282
法人税等合計	4,010	5,003
当期純利益	8,938	11,434

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,999	102,100	12,446	117,931
当期変動額							
剰余金の配当						△2,276	△2,276
当期純利益						8,938	8,938
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△13		13	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△13	5,000	1,675	6,661
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,985	107,100	14,121	124,593

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	134,205	9,292	143,498
当期変動額				
剰余金の配当		△2,276		△2,276
当期純利益		8,938		8,938
自己株式の取得	△5,215	△5,215		△5,215
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,404	4,404
当期変動額合計	△5,215	1,446	4,404	5,851
当期末残高	△5,227	135,652	13,697	149,349

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,494	7,792	—	7,792	1,386	1,985	107,100	14,121	124,593
当期変動額									
剰余金の配当								△2,773	△2,773
当期純利益								11,434	11,434
自己株式の取得									
自己株式の処分			△197	△197					
固定資産圧縮積立金の 取崩						△38		38	—
別途積立金の積立							5,600	△5,600	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△197	△197	—	△38	5,600	3,099	8,660
当期末残高	8,494	7,792	△197	7,595	1,386	1,947	112,700	17,220	133,254

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5,227	135,652	13,697	149,349
当期変動額				
剰余金の配当		△2,773		△2,773
当期純利益		11,434		11,434
自己株式の取得	△646	△646		△646
自己株式の処分	198	0		0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△1,198	△1,198
当期変動額合計	△447	8,015	△1,198	6,816
当期末残高	△5,675	143,667	12,498	156,166

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	82,825	83,734	908	1.1
一般電気工事	58,962	58,171	△791	△1.3
情報通信工事	21,889	28,916	7,027	32.1
環境エネルギー工事	2,357	6,361	4,003	169.8
関連事業等	1,688	2,477	788	46.7
合 計	167,724	179,660	11,936	7.1

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	76,135	81,679	5,543	7.3
一般電気工事	47,569	59,853	12,283	25.8
情報通信工事	22,398	23,570	1,171	5.2
環境エネルギー工事	4,554	4,551	△3	△0.1
関連事業等	5,114	4,421	△692	△13.5
合 計	155,773	174,075	18,302	11.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2024年3月31日現在)	当事業年度 (2025年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	65,109	67,164	2,054	3.2
一般電気工事	69,544	67,861	△1,682	△2.4
情報通信工事	15,202	20,548	5,346	35.2
環境エネルギー工事	2,569	4,379	1,809	70.4
関連事業等	998	1,692	693	69.4
合 計	153,424	161,646	8,222	5.4

(注) 1. 当事業年度から部門の区分を変更しており、前事業年度の受注高、売上高及び次期繰越高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております。

2. 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、受注高及び次期繰越高に金額は含まれておりません。

8. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。